

ミニレター

# あぜみち通信

\*\*\*\*\*

令和5年2月1日

266号

編集・発行：（一社）愛知県農業会議

## ◎ 岡崎市農業委員会が岡崎市長に意見書を提出しました

1月5日に岡崎市農業委員会(羽根田正志会長)から中根康浩市長に、農業委員会等に関する法律第38条に基づく意見書が提出されました。

意見書では、①【担い手への農地利用の集積・集約化】「地域計画」の策定にあたっては、農業委員会が作成する「目標地図」の素案を活用し、将来の農地の効率的かつ総合的な利用が定められた内容となること、また守るべき農地がしっかりと示されること、②【遊休農地発生防止・解消】農業委員会が把握する農地の所有者・担い手の意向を活用するなど、遊休農地の発生防止や解消に向けた対策が示されること、③【新規就農の促進】新規就農対策予算の拡充や新規就農相談窓口の充実などの支援体制を強化することを要望しています。

詳しい内容については、岡崎市ホームページをご覧ください。



## ◎ 農業委員会サポートシステム操作研修会を開催しました

12月22～23日に名古屋市中村区の「ウインクあいち」において、県内農業委員会事務局職員を対象とした「農業委員会サポートシステム操作研修会」を開催しました。

研修講師として全国農業会議所より農業委員会サポートシステム担当の海藤考査役、菊池主事を招き、1日目は「基礎編」として農地台帳の検索・参照や更新方法について、2日目は「応用編」として農地利用状況調査での活用方法等について、デモ用ソフトを利用して操作方法を実習しました。

また、WEBで農業会議所と繋げ、荻原主査から農業委員会サポートシステムやタブレット端末用ソフトに関する開発状況や今後の課題について概要説明があり、各農業委員会での活用が促されました。



## ◎ 常設審議委員会（1月）の審議状況について

1月11日に「愛知県三の丸庁舎」において、農地法に係る農業委員会からの諮問に対する答申を審議する「常設審議委員会」を開催しました。

1月の諮問は、20の農業委員会から農地法第5条に基づく転用事案28件、182,846㎡について審議したところ、いずれも原案どおり許可して差し支えない旨承認されました。

（参考） 諮問農業委員会

一宮市(3件)、瀬戸市(1件)、犬山市(1件)、稲沢市(1件)、豊明市(1件)、大口町(1件)、愛西市(1件)、弥富市(5件)、蟹江町(1件)、大府市(1件)、東浦町(1件)、碧南市(1件)、西尾市(3件)、高浜市(1件)、豊田市(1件)、みよし市(1件)、新城市(1件)、豊橋市(1件)、豊川市(1件)、田原市(1件)

## ◎ 事務研究会総会が開催されました

1月12日に名古屋市中区の「桜華会館」において、愛知県農業委員会事務研究会の「令和4年度総会」が開催されました。議事終了後、愛知県司法書士会の今本亮太氏を講師として、「民法・不動産登記法等の改正について」研修が行われました。

## ◎ 農地中間管理事業研修会が開催されました

愛知県農業振興基金主催の「令和4年度農地中間管理事業研修会」が、1月16日に三河会場（県西三河総合庁舎）、同18日に尾張会場（JAあいちビル）で開催されました。

農業経営基盤強化促進法等の一部改正に伴う農地中間管理事業に係る改正内容及び次年度からの業務の進め方について、東海農政局、農業振興基金及び県から概要説明があり、質疑応答が行われました。

## ◎ 全国農業新聞総局担当者会議が開催されました

1月17日にWEB方式により、全国農業会議所主催の「令和4年度下半期全国農業新聞総局担当者会議」が開催され、本年10月から始まるインボイス制度への対応等について、情報共有・意見交換が行われました。

## ◎ 愛西市農業委員会全体会が開催されました

1月20日に「愛西市役所」において、愛西市農業委員会の令和4年度第1回全体会が開催されました。

この中で、経営局長通知（ガイドライン）に基づく活動記録の徹底など委員会活動の「見える化」や、4月に施行される改正農業経営基盤強化促進法等に基づき農業委員会が担うこととなる「目標地図」の素案づくりなど、今後の農地利用最適化に係る取組について説明・確認がされるとともに、タブレット端末の機能や基本的な操作方法の説明が行われました。

## ◎ 令和5年度予算概算決定に係る説明会が開催されました

1月26日にWEB方式により、東海農政局主催の「令和5年度予算概算決定に係る説明会」が開催されました。

- ①農地中間管理事業等（農業委員会交付金、機構集積支援事業、最適化交付金等を含む）、
- ②農業経営・就農支援体制整備推進事業、③経営継承・発展等支援事業、④集落営農活性

化プロジェクト促進事業、⑤地域計画策定推進緊急対策事業など、農業委員会関係を中心とした来年度農林水産省予算について概要の説明があり、質疑応答が行われました。

### ◎ 東海4県全国農業新聞編集担当者会議及び全国農業新聞・全国農業図書東海ブロック担当者会議を開催しました

1月26日午前には名古屋市中村区の「ツドイコ名駅東」において、当会議主催による「令和4年度東海4県全国農業新聞編集担当者会議」を開催し、全国農業新聞東海版の来年度編集方針等について協議しました。

また、同日午後からは同区の「名古屋国際センター」において、「令和4年度全国農業新聞・全国農業図書東海ブロック担当者会議」を開催しました。インボイス制度への対応のほか、全国農業新聞について本年改選を迎える多くの農業委員・推進委員に皆購読を働きかけること、全国農業図書の必携図書・重点図書並びに農業委員会事務局常備図書の整備を徹底することなど、来年度の普及対策等を協議しました。

### ◎ 知立市で碧海5市農業委員会会長会議が開催されました

1月26日に「知立市学校給食センター」会議室において、碧南市、刈谷市、安城市、高浜市及び知立市の5農業委員会の会長、会長職務代理、事務局長等が参加し、愛知県農業会議をオブザーバーに「碧海5市農業委員会会長会議」が開催されました。

当日は、あらかじめ提案のあった①タブレット端末の利用方法、②利用状況調査及び利用意向調査への対応、③農地利用最適化活動の取組の3つの議題について、各農業委員会から取組状況の報告があり、その後、意見交換が行われました。この中で、農地利用最適化活動をより一層進めていくため、2月に知立市農業委員会が、また3月に安城市農業委員会が、それぞれの市長に対して、農業委員会法第38条による意見書の提出を予定している旨の報告がありました。

### 今後の主な行事予定

- 2月 6日 常設審議委員会及び地域協議会会長会議（県三の丸庁舎）
- 2月 7日 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議（東京・参議院議員会館）
- 2月7～8日 愛知県稲作経営者会議青年部研究会（西尾市）
- 2月14日 都道府県農業会議会長会議（東京・主婦会館）
- 2月16日 レディスあいち臨時総会・研修会（名古屋銀行協会）
- 2月22日 目標地図作成のためのスキルマスター体験研修会（名古屋銀行協会）
- 3月 7日 理事会及び常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 3月27日 臨時総会及び理事会（県三の丸庁舎）
- 3月30日 JAグループ臨時総会（JAあいちビル）
- \*\*\*\*\*
- 4月11日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 5月12日 常設審議委員会（県三の丸庁舎）
- 5月19日 農業委員会会長・事務局長会議（名古屋銀行協会）

## 農業者年金で安心・豊かな老後を

～農業者の老後は国民年金だけでは不安です～

◎農業に従事する方の老後の安心に役立ちます。国民年金 + 農業者年金

◎こんな方が加入できます。

①国民年金第1号被保険者 ②年間60日以上農業に従事 ③20歳以上60歳未満の方

※さらに、年間60日以上農業に従事する60歳以上65歳未満の国民年金の任意加入者も加入できます。

◎積立方式だから自分がかけた金額は年金として生涯もらえます。

(仮に80歳前に亡くなった場合でも、死亡一時金が遺族に支給されます。)

◎保険料は、いつでも変更できます。月々2万円(35歳未満で政策支援加入の対象とならない方は1万円)から6万7千円まで

◎支払った保険料は全額社会保険料控除となり、所得税や住民税等の節税になります。

◎政策支援(保険料の国庫補助)が受けられます。

例: 認定農業者等で青色申告者で35歳未満の人は10,000円(5割)補助



問い合わせ先 お住まいの市町村農業委員会・JAの農業者年金担当

一般社団法人 愛知県農業会議 TEL. 052-962-2841

愛知県農業協同組合中央会 TEL. 052-951-6944

農政の動きを知り経営に役立てる

# 全国農業新聞

全国農業新聞は、農業委員会組織が編集・発行している情報紙です

★まとめて読める! 週刊紙

○農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに

○地域の情報をカラーで生き活きと

○農業・農村現場や農業者の思いを伝承

○経営・流通に役立つ最新情報が満載

○老若男女すべての方の元気を応援

○文字が大きく読みやすい

発行日: 毎月4回 毎週金曜日発行

購読料: 月額700円、年8,400円(消費税込)

情報事業の推進には農業委員及び農地利用最適化推進委員の皆様のご協力が必要不可欠です。見本紙等をご希望の場合、お気軽にお問い合わせください。